公益財団法人日本健康・栄養食品協会

2023 年度第 1 回通常理事会議事録要旨

1. 開催日時 2023 年 6 月 5 日（月）15 時 00 分～16 時 30 分
2. 開催場所 公益財団法人日本健康・栄養食品協会 3 階 会議室
3. 理事総数及び定足数
総数 23 名、定足数 12 名
4. 出席理事数 18 名
(会議室出席 14 名) 矢島鉄也、中村 靖、関口洋一、青山 充、平野宏一、阿南久、泉澤勝弘、板波英一郎、岩越 剛、蟹口昭宏、駒村純一、西村栄作、原 英郎、福山勝実、
(Web 会議 Zoom システム出席 4 名) 鈴木知美、多屋馨子、又平芳春、森 伸夫
(欠 席) 鈴木信二、大野泰雄、小杉哲平、清水 誠、矢頭 徹
(会議室出席監事) 西本恭彦、松田紘一郎
5. 議 案
決議事項
第 1 号議案 評議員候補選出委員会に提出する評議員候補者リスト（案）
について
第 2 号議案 定時評議員会開催に関する件
・ 2022 年度事業報告（案）に関する件
・ 2022 年度収支決算（案）に関する件
・ 監事監査報告
第 3 号議案 会員及び会費等に関する規程の改正について
第 4 号議案 旅費規程別表の改正について

報 告

1. 非常勤理事に対する報酬支給
2. 会費未払い会員の退会処分について

6. 会議の概要

冒頭で理事長の挨拶の後、本日の通常理事会は Web 会議 Zoom システム併用で開催することとなり、出席した理事の音声が届き即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いに行える状態での開催である旨の確認があった。

(1) 定足数の確認等

事務局長から出席者 18 名（協会会議室参加 14 名、Web 会議 Zoom システム参加 4

名)であり、定款第46条の規定に基づき定足数を充足していることの報告がされ、理事長が本理事会は適法に成立することを宣言した。続いて、同事務局長から本会議の議事進行及び議案資料について説明があった。

(2) 議案の審議状況及び議決結果等

定款第45条の規定に基づき理事長が議長となり、議事録署名人は定款第50条の規程に基づき、代表理事である矢島理事長及び出席した西本監事と松田監事とし議案の審議に移った。

○決議事項

第1号議案 評議員候補選出委員会に提出する評議員候補者リスト(案)について

事務局長より、評議員候補選出委員会に提出する評議員候補者リスト(案)について資料に基づき説明があった。説明によると、現在の評議員の任期は4年で、6月29日開催の定時評議員会終了の時までということになっている。評議員の改選については、この度から理事会が候補者(案)を作成して、その候補者(案)を評議員候補選出委員会に提出し審議する。そこで審議された候補者(案)を評議員会に諮り評議員を選出するということになる。本日は6月16日に予定している評議員候補選出委員会に提出する評議員候補者(案)を審議してもらいたいというものである。

「理事、評議員に関する推薦・選任基準」の説明の後、評議員候補者案22名について、名簿に基づき説明があった。その氏名等は以下の通り。

(新任評議員候補者(案)11名)

丸山鉄平((株)コーワリミテッド 代表取締役)
谷口 茂((株)明治 取締役専務執行役員)
牧 展子(大正製薬(株)薬剤部部长)
佐久間順子(田辺三菱製薬(株)ヘルスケア事業部ヘルスケア管理グループ)
徳丸浩一郎(日本ケフィア(株) 代表取締役)
和田伸行((株)三協 代表取締役副社長)
山岡誠朗(全国公正取引協議会連合会 専務理事)
磯部総一郎(日本OTC医薬品協会 理事長)
滝本浩司((社)日本乳業協会 常務理事)
西村 勉((財)日本食品分析センター 理事長)
田中弘之(東京家政学院大学人間養学部部長/大学院 教授)

(留任評議員候補者(案)11名)

寺島大悟、笛木正司、久保英明、榊原仁嗣、成松義文、清水秀樹、亀井美登里、遠藤雅也、蒲生恵美、管いづみ、宗林さおり

評議員候補者数 22 名、評議員定数 15 名以上 25 名以内、選出区分枠数は団体推薦 10 名、会員 2 名、学識 8 名、消費者 2 名、団体推薦者の割合は 45%、新任候補者 11 名、留任候補者 11 名

本議案について意見を求めたところ、特段の意見もなく、原案どおり出席理事全員一致で了承され、評議員補選出委員会に提出されることとされた。

第 2 号議案 定時評議員会開催に関する件

事務局長より資料に基づき本議案の説明があった。

説明によると、2023 年度定時評議員会を 2023 年 6 月 29 日（木）15 時 00 分から、公益財団法人日本健康・栄養食品協会 3 階会議室で、2022 年度事業報告（案）に関する件、2022 年度収支決算（案）に関する件、監事監査報告、評議員の改選に関する件について審議することとなっているが、その中で、事業報告（案）及び収支決算（案）については、定款第 10 条により、毎事業年度終了後、監事の監査を受け、理事会の決議を経て定時評議員会に提出することとなっているのでそれについて審議をさせてもらうとのことだった。

- ・ 2022 年度事業報告（案）に関する件
- ・ 2022 年度収支決算（案）に関する件
- ・ 監事監査報告

総務部長より 2022 年度事業報告（案）に関する件について、既にも送っている事業報告（案）のポイントについて説明があった。

公益事業

公 1 健康補助食品基準設定・認定事業

1. 健康食品部関係

健康食品部関係では、JHFA 認定事業、GMP 認証事業、安全性自主点検認証を実施している。認定健康食品（JHFA）マークに関する事業については 2022 年度はこれまでの規格基準型 JHFA に加え個別審査型 JHFA 制度を含めた認定健康食品の認知向上、普及活動を進めた。また、協会ホームページで JHFA 製品紹介のバナーを作成し、そこから各事業者の HP のリンクを掲載することで、認知向上を図った。普及開発については 2022 年度は JHFA の普及啓発に力を入れるということで、JHFA 製品紹介のバナー作成や関連団体への周知活動、セミナーや東京都食育フェアに出展した。GMP 製造所認定に関する事業については

2022年度は、新規のGMP認定工場の認定取得は9件で総数176件となっている。GMP関係は順調に右肩上がりで行っているが、業務の増加に伴い調査員等のマンパワー不足という課題が出てきている。併せて、原材料GMPガイドラインの改定刊行、調査員会議、OEM部会、GMP関連セミナー、HACCP手引書改訂を実施した。健康食品安全性自主点検認証に関する事業については、平成17年通知の改定に伴い安全性自主点検スキームの重要性について再度周知を行いながら認証スキームや評価方法の見直しを検討している。健康食品の原材料の本質的な安全性確保について及び新スキームの考え方について認定事業者、原材料メーカーへヒアリングを実施している。新たなスキームについては今年度も継続して検討をする。

2. 学術情報部関係

健康食品相談業務の実施については相談内容の資料に示す通り多岐に渡っている。

公2 保健機能食品・特別用途食品申請支援事業

1. 特定保健用食品部関係

特定保健用食品の申請支援については実績に示す通りであるが、疾病リスク低減表示に関することについて制度の活用を図れないかということで、当協会の公募により3社の新規申請支援を行った結果、申請書が受理され、消費者委員会による審査が始まった。技術部会で検討した申請ガイダンスをもとにした申請書の作成や、消費者庁への事前説明及び申請内容の説明を申請者と共に行うことにより申請を支援した。また、疾病リスクの表示についてはEU型を考えている。特定保健用食品講習会及び説明会の開催をした。技術部会活動の推進については5つのワーキンググループに分かれて行っている。普及啓発活動についてはトクホごあんない2022年版の作成、保健指導時に用いるトクホの説明パンフレットの作成をしている。

2. 栄養食品部関係

特別用途食品制度の活用に関する研究会の運営と活動については特別用途食品の積極的な活用を目的に、特別用途食品制度の課題や今後のあり方を研究し、制度の活性化を目指す研究会であり、幹事会と3つの分科会を中心にこれらの検討を行い、特別用途食品制度の改正に関わる要望書を消費者庁に提出した。特別用途食品の申請支援の実績は資料に示す通りである。

3. 機能性食品部関係

機能性表示食品の分野別専門相談事業について 2022 年度は 71 件に対応した。また、機能性表示食品の届出資料の事前点検事業については 30 件受託した。その他、広告部会及び広告審査会の運営や届出後の分析状況公開サイトの運用を行い、普及・啓発のための説明会・相談会実施は 2022 年度は京都府で 2 回、徳島県、愛媛県でセミナーを行い、個別相談も実施した。

公 3 食品保健指導士養成事業

研修企画部関係

食品保健指導士養成講習会をオンデマンドで 2 回実施、修了評価認定試験を実施し、現在認定された食品保健指導士数は合計 1,547 名となっている。また、食品保健指導士フォローアップ事業を日本食品保健指導士会に委託し実施した。

公 4 特定保健用食品公正取引協議会事業

特定保健用食品公正取引協議会関係

公正取引協議会の運営として、通常総会、臨時総会、運営委員会を開催、また、公正競争規約及び施行規則等の運用として、広告研究会、広告審査会の開催をしている。特保公正マークの審査、承認について、現在、公正マーク承認は累計 23 件となっている。指導、相談事業について、「食後血糖値と健康診断とのかかわりに関する広告表現」についての通知文を協議会会員に向けて発出した。これは、製品の試験に用いた食後血糖値と健康診断に用いている空腹時血糖値の扱いについて当協議会の考え方を示したものである。特定保健用食品公正取引協議会の年度末会員数は 38 社 1 団体となっている。

共通事業

1. 健康食品部関係

事業者向け健康食品相談事業の健康食品いろいろ相談室の 2022 年度の相談件数は 43 件となり、相談分野は多岐に渡っている。

2. 学術情報部関係

健康食品等に係る国内外の情報の収集と発信について、月 2 回メールマガジンの形で会員への情報提供を実施した。

3. 渉外広報室関係

会員への情報提供として、メールマガジンの発行、ホームページ内の会員専用ページへの情報掲載を実施した。また、普及・啓発活動として、展示会への出展活動や講演を実施した。報道への対応としては、プレスリリース、メディア懇談会の開催を行った。その他、

講演講師の派遣を継続的に実施した。

4. 研修企画部関係

研修事業（セミナーに係る事業）については、健康食品業界新人向けセミナーの開催、また、中堅向け実務講座の開催を行った。

収益事業

収1 賃貸事業 建物施設の賃貸に関する事業

総務部関係

4 団体に対する賃貸事業

- ・ 健康と食品懇話会
- ・ 薬業健康食品研究会
- ・ (一社)健康食品産業協議会
- ・ (一社)日本流動食協会

収2 受託事業

1. 総務部関係

3 団体からの事務代行受託事業

- ・ 健康と食品懇話会
- ・ 薬業健康食品研究会
- ・ (一社)機能性食品開発協会 (FFD)

2. 栄養食品部関係

日本流動食協会からの受託事業また、フレイル予防産業構想については、実施団体が社福協で他団体からの委託であるので収益事業に記載している。

3. 機能性食品部関係

機能性表示食品の届出支援事業については、2022年度は研究レビューを2件実施した。

法人会計

総務部関係

法人組織の運営業務については、評議員会を2回開催し、定時評議員会では理事・監事の改選等、臨時評議員会では定款の改正等を行なった。理事会の開催については3回開催し、通常理事会2回、理事の改選に伴う臨時理事会を1回開催した。また、理事・監事の改選に伴い、役員等候補者リスト作成検討会及び役員候補選出委員会を開催した。会員、関連団体に関する

事業については、年度末の協会会員数は 659 社で、2022 年度の入会は 13 社、退会は 24 社であった。また、公益財団法人の運営として内閣府への定期報告及び変更届を行った。

引き続き、2022 年度収支決算（案）に関する件について事務局長より資料に基づき報告があった。

経常収益については、前年度対比 427 万円余の増となった。主な増減は、「受取入金金」が前年度の入会 21 社に対して当年度は 13 社あったことにより減額、それにより「受取会費」も減少となった。「安全性自主点検認証事業収益」は今年度は更新の対象となるものが多く増額となった。「機能性表示食品届出支援手数料収益」は機能性表示食品届出資料事前点検の増加により増額となったが、「機能性評価関連事業収益」については研究レビューの収益が前年度より減少したことにより減額となった。また、「雑収益」については、東京しごと財団からテレワーク促進助成金の交付を受けたことにより増額になっている。

経常費用では、前年度対比 272 万円余の増となった。主な増減のうち、「給与手当」、「臨時雇賃金」は管理費と合わせて減少となっているが、これについての主な理由は退職者がいたことや雇用形態の変更によるものである。また、「旅費交通費」は前年度に比べ会議等がウェブから対面へと変化してきたこともあり増額となっている。「消耗品費」は主にテレワーク用の PC 及び周辺機器を購入したことにより増額となった。「修繕費」については前年度貯水槽水中ポンプが壊れたため取り換え工事を行ったが今年度は修繕が発生しなかったことにより減となっている。「諸謝金」については主に GMP 工場認定にかかる主任調査員への謝金や調査員の調査費用が増加したことにより増額となっている。「支払手数料」は主に日本健康食品認証制度協議会への支払いがなかったことにより減額となっている。「委託費」については、前年度までは派遣とそれ以外で科目を分けていたが、当年度より「委託費（業務委託）」に一本化したことにより減となっている。管理費については、「賃貸料」以外は、ほぼ前年度どおりの執行となっている。

以上の結果、2022 年度、当期経常増減額は 171 万円余の増額となっている。経常外増減の部では、応接セット等の固定資産の除却を行ったため、その簿価 4 円が固定資産除却損として計上されている。また、収益事業について法人税、住民税及び事業税が 38 万 9 千円計上され、その結果、当期一般正味財産増減額は 132 万円余の増となっている。

一般正味財産期首残高が 4 億 6179 万 1114 円であったので、一般正味財産期末残高は 4 億 6311 万 7579 円となり指定正味財産 1 億円を合わせると、

2022年度の正味財産期末残高は5億6311万7579円となる。

また、財務3基準である「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産額」については、公1事業、公2事業、公3事業および公益目的事業合計において全てマイナスとなっており、公益目的事業比率は約90%で、すべて基準を満たしているとのことであった。

続いて2022年度の監事監査として、去る5月24日（水）に、西本監事と松田監事の2名が定款第33条第2項の規定に基づき、事務局及び常勤理事等から事業報告を受け、財産の状況、会計帳簿等の調査を行った結果、事業報告は法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しており、会計帳簿等は記載すべき事項を正しく記載し計算書類の記載と合致し法令及び定款に従い損益及び財産の状況を正しく示しているものと認められ、理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められなかったとの監事監査報告が、西本監事よりなされた。

説明の後、議長が本報告について、意見を求めたところ、特段の意見もなく、原案どおり会場の出席理事及びWeb会議Zoomシステムに出席の理事全員一致で了承され、2022年度事業報告（案）に関する件及び2022年度収支決算（案）に関する件、並びに監事監査報告は定時評議員会に諮ることとされた。

第3号議案 会員及び会費等に関する規程の改正について

総務部長より資料に基づき本議案の説明があった。説明によると、現在の当協会会員は食品関連製造業又は流通業のみで、それに該当しない事業者は会員になることが出来ないということになっている。昨今、健康食品事業に参入する事業者は、機能性表示食品を中心に多岐にわたっておりそれらの事業者に当協会の会員になってもらい、協会事業、協会活動に参加してもらえよう会員規程を改正したいというものである。

会員及び会費等に関する規程（改正案）は以下の通り。

改正案（改正条項のみ抜粋）

（会員種別）

第2条 本協会の会員の種別は次のとおりとする。

(1) 会 員

本協会の目的、事業に賛同する、食品関連の製造、販売業又は流通

業、食品もしくは食品産業の分野における環境、設備、調査、分析、研究等に関わる事業を営む法人または団体とし、健康食品部、特定保健用食品部、栄養食品部及び機能性食品部に属する会員。

7 改正 本規程は、令和5年7月1日から施行する。

但し、従来の賛助会員については会員への移行を選択できるものとする。
(令和5年6月5日理事会議決)

本議案について意見を求めたところ、原案どおり会場の出席理事及びWeb会議Zoomシステムに出席の理事全員一致で了承された。

第4号議案 旅費規程別表の改正について

総務部長より資料に基づき本議案の説明があった。説明によると、この度の改正は条文の変更はなく、別表1の備考のみの改正である。当協会の旅費規程は国家公務員等の旅費支給規程（財務省令）に準拠して作成している。財務省令の改定が既にされており、当協会もそれに伴い改正するというものである。

旅費規程（別表の改正案）は以下の通り。

改正案（改正条項のみ抜粋）

備考：宿泊料の欄中甲地方とは、さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、福岡市のうち財務省令で定める地域その他これらに準ずる地域で財務省令で定めるものをいい、乙地方とは、その他の地域をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

本議案について意見を求めたところ、原案どおり会場の出席理事及びWeb会議Zoomシステムに出席の理事全員一致で了承された。

報 告

1. 非常勤理事に対する報酬支給

総務部より資料に基づき説明があった。非常勤理事に対する報酬支給については、理事会出席以外の協会業務お願いした場合、理事会に報告することとなっており、以下理事7名について報告があった。

・非常勤理事に対する報酬支給額

矢島理事長 役員報酬	報酬額	2,400,000円
鈴木副理事長 報酬支給1回	報酬額	10,000円

関口副理事長	報酬支給 2 回	報酬額	30,000 円
阿南理事	報酬支給 1 回	報酬額	15,000 円
大野理事	報酬支給 4 回	報酬額	60,000 円
清水理事	報酬支給 1 回	報酬額	15,000 円
福山理事	報酬支給 1 回	報酬額	20,000 円

2. 会費未払い会員の退会処分について

総務部より資料に基づき説明があった。会員及び会費等に関する規程第 9 条 3 項により 2 社の会員を退会処分とした。

(株)エルアイホールディングス	健康食品部所属	会費未払い 2022 年度
(株)健康クラブ	健康食品部所属	会費未払い 2022 年度

続いて理事長より、業務執行状況については、本年 3 月の通常理事会において 2023 年度の事業計画に併せて報告しており、また、各業務執行理事にも確認したところその後特段に報告する案件はないとのことだった。

以上をもって本日の Web 会議 Zoom システムを併用した通常理事会は、終始異存なく審議を終了したので、16 時 30 分、議長は閉会を宣言し、解散した。